



東京都議会の第2回定例会(6月17日~7月1日)で都議会公明党は、東日本大震災を踏まえ、被災地支援や都内の防災対策について積極的に政策提言を行い、活発に議論を展開し都議会公明党の多くの主張が実現できました。

第2回定例会で都議会公明党の主張が実現!!

防災で 安全・安心を



被災地支援

スポーツの機会を子どもたちに

都は被災地域の子どもたちに対し、都内で開催される国際大会など、注目度の高いスポーツ大会に招待します。またホームステイなども含め、東京の子どもたちと合同練習を行うなど、体を動かせる機会も提供します。



宿泊に3000円助成へ

被災地での消費を喚起するため、都は都内旅行事業者と連携して「被災地応援ツアー」を実施します。これは、事業者が企画する「被災地応援ツアー」に対し、都が協力を金を支払うもので、事業期間は今年7月から来年2月まで。延べ5万人泊分について1泊3000円を助成します。福島、宮城、岩手県内での宿泊が対象ですが、2泊する場合、被災3県に隣接する青森、栃木、茨城の各県で1泊も助成されます。ツアー開始は10月ごろの予定です。



石原知事に申し入れる都議会公明党

都内の緊急対策

放射能対策

情報提供や測定による監視体制を強化

原発事故を受けて都は、雨などの降下物に含まれる放射性物質について、客観的なデータに基づき、健康への影響に関する情報を広く提供します。また、区市町村や保健所に放射線量の測定機器を貸与するなど、監視を強化します。



節電対策

中小企業の自家発電設備導入に助成

震災の影響による電力不足への対応として都は、都議会公明党の主張を受け、中小企業が安定的に事業を継続するために自家発電設備を導入する場合、今年度中の申請については導入費用の3分の2を助成します。



液状化対策

予測図の見直しを2012年度末までに

地域ごとの液状化予測図について、都は今後、新たに実施する地質調査のデータに基づいた判定結果を関係各局へ年度内に情報提供します。また、地形や液状化の履歴などを踏まえ、2012年度末をめどに予測図の見直しを完了させます。



木造住宅などの被害に備え検討委を設置

液状化による建物被害への対策として、都は7月末をめどに専門家を含めた検討委員会を設置します。その上で、木造住宅を含む建築物を対象に都民にとって分かりやすい液状化対策の指針を作成し、広く情報提供します。



都内被災世帯への支援を具体的に検討

今回の震災で液状化などの被害を受けた都内住宅が、被災者生活再建支援法の支援を受けられないことから、都は国に対し、同法の適用要件の緩和や支援対象の拡大を提案要求していきます。また、都内の被災世帯への支援について、地元自治体と連携しながら今後、具体的に検討します。